

高等教育局主要事項 —平成25年度予算(案)—

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

安心して夢の持てる教育を受けることができる社会の実現

○大学等奨学金事業の充実と健全性確保 **1,092億円**

(対前年度増減 △156億円)

うち育英事業に必要な経費 **1,069億円**

(対前年度増減 △160億円)

[復興特別会計 71億円]

(育英事業費 1兆1,982億円)

(対前年度増減 +719億円)

家庭の経済状況に関わらず、意欲と能力のある学生等が安心して修学できる環境を構築するため、奨学金(無利子・有利子)の貸与人員を大幅に増員し、「予約採用」枠を拡大するとともに、「所得連動返済型の無利子奨学金制度」を充実させるため、奨学金の返還額が所得に連動する本格的な「所得連動返済型奨学金制度」の構築に向けた準備を行うなど、奨学金事業の一層の充実を図る。

また、返還金が次世代への奨学金の原資となることから、引き続き返還金の回収を促進し、奨学金事業の健全性を確保する。

◇貸与人員 135万5千人 → 144万3千人(8万8千人増)
(無利子奨学金) 39万9千人 → 42万6千人(2万7千人増) ※1
[被災学生等分を含む]
(有利子奨学金) 95万6千人 → 101万7千人(6万1千人増) ※2
※1 新規貸与者の増員分1万3千人、前年度までの貸与分の進級に伴う増員分1万4千人
※2 前年度までの貸与分の進級に伴う増員分等

○国立大学・私立大学の授業料減免等の充実 **351億円**

(対前年度増減 +39億円)

[復興特別会計 61億円]

意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないように、国立大学、私立大学の授業料減免等の充実を図る。

◆国立大学の授業料減免等の充実 **280億円**

(対前年度増減 +26億円)

[復興特別会計 11億円]

学部・修士課程に係る授業料免除率を8.3%から9.3%に引き上げる(博士課程に係る授業料免除率は平成24年度と同様に12.5%に設定)。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学機会を確保するために必要な経費を支援。

免除対象人数：約0.4万人増 平成24年度：約5.0万人 → 平成25年度：約5.4万人
学部・修士：約4.2万人 → 約4.6万人(約0.4万人増)
博士：約0.6万人 → 約0.6万人、被災学生分：約0.2万人

◆私立大学の授業料減免等の充実 **70億円**

(対前年度増減 +12億円)

[復興特別会計 50億円]

私立の大学等が実施している授業料減免等への支援を充実するとともに、学内ワークスタディや産学合同スカラーシップへの支援など、学生の経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等に対する支援を充実する。あわせて、東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免等を行う大学等を支援。

(減免対象人数：約0.5万人増 平成24年度：約5.4万人 → 平成25年度：約5.9万人)

知と価値を創造する「大学力」向上のための大学改革の推進等

○国立大学改革の推進

1兆977億円

(対前年度増減 △571億円)

〔復興特別会計 11億円〕

国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金等を確保するとともに、各大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革を支援することで国立大学改革を促進する。

【24年度補正予算案 865億円】

◆国立大学法人運営費交付金

1兆792億円

(対前年度増減 △574億円)

〔復興特別会計 11億円〕

安定的・継続的に教育研究を展開しうよう、各大学等の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基本的な経費を確保するとともに、国立大学等の教育研究力の強化に資する以下の取組について、所要の経費を確保。

(主な内容)

- ・ 給与臨時特例法等の影響額 $\Delta 425$ 億円 (-)
 - ・ 国立大学の授業料減免等の拡大 (学部・修士免除率: 8.3%→9.3%などにより免除対象人員を0.4万人増) 280 億円 (254 億円)
 - ・ 被災学生授業料減免等〔復興特別会計〕 11 億円 (14 億円)
 - ・ 魅力ある教育研究・人材養成を実現するための共同教育課程を活用した学部・大学院の整備 (岐阜大学応用生物科学部・鳥取大学農学部共同獣医学科ほか) 等の支援
 - ・ 国際的競争と協調による、国内外の多数の研究者が参画する学術の大規模プロジェクトの戦略的・計画的な推進 (大規模学術フロンティア促進事業) 197 億円 (202 億円)
- ※このほか、国立大学の機能強化に資する各大学等の取組に対する重点配分を実施。

◆国立大学改革強化推進事業

140億円

(対前年度増減 +2億円)

大学・学部の枠を超えた連携・再編成など、国立大学改革を促進させるためには、各大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革が求められる。国立大学に対しては、大学・学部の設置目的を明確化し、存在意義を明らかにするため、今後ミッションの再定義を行う予定としているが、基盤的経費の予算配分においても、大学の強み・特色を反映させる一環として、以下の事業を創設。

- ・ 組織運営システム改革促進事業
- ・ 分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化促進事業

◆大学教育研究基盤強化促進費

45億円

(対前年度増減 +2億円)

国立大学改革強化推進補助金に採択された大学等のニーズを踏まえつつ、基盤的設備・最先端設備の整備費を重点配分。その際、国立大学改革強化推進補助金等を組み合わせて配分。

【24年度補正予算案 285億円】

○国立高等専門学校教育研究基盤の確保

580億円

(対前年度増減 $\Delta 49$ 億円)

〔復興特別会計 0.5億円〕

職業に必要な知識及び技術を有する実践的・創造的な技術者を養成している国立高等専門学校について、教育活動を支える基盤的な経費を確保。

- ・ 給与臨時特例法等の影響額 $\Delta 45$ 億円 (-)
- ・ 国立高等専門学校の授業料減免等の拡大 (8.3%→9.3%などにより免除対象人員を増)
- ・ 高等専門学校における自主的な改革の支援 2 億円 (-)
- ・ 被災学生授業料減免等〔復興特別会計〕 0.5 億円 (0.7 億円)

○私立大学改革、多様な人材育成への支援など私学の振興

4, 319 億円

(対前年度増減 △11 億円)

[復興特別会計 182 億円]

◆私立大学等経常費補助

3, 175 億円

(対前年度増減 △12 億円)

[復興特別会計 62 億円]

建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を確保するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

・私立大学等改革総合支援事業(下記の一般補助及び特別補助の内数) 122 億円

「大学力」の向上のため、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

- ・学修環境の充実や教学ガバナンスの改善など、特色ある取組に対する支援
- ・学内ワークスタディ等への支援の強化、産学合同スカラーシップへの支援 等

・一般補助 2, 783 億円

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。

・特別補助 393 億円

我が国の成長を支える人材育成の取組や大学等の国際交流の基盤整備への重点的支援、授業料減免等の充実と、被災地にある大学の安定的教育環境の整備を図る。

- ・大学等の国際交流の基盤整備への支援
- ・社会人の組織的な受入れへの支援
- ・授業料減免等の充実や学生の経済的支援体制への支援 等
- ・被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕 62 億円

◆私立高等学校等経常費助成費等補助

1, 022 億円

(対前年度増減 +19 億円)

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対し補助する。

・一般補助 889 億円
各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

・特別補助 106 億円
各学校の特色ある取組を支援する。

- ・教育相談体制の整備、特別支援教育に係る活動の充実、教育の国際化の推進、授業料減免事業
- ・幼稚園における預かり保育、障害のある幼児受入れ 等

・特定教育方法支援事業 26 億円
特別支援学校などについて、その教育の推進に必要な経費を支援する。

◆私立学校施設・設備の整備の推進

77億円

(対前年度増減 △31億円)

〔復興特別会計 110億円〕

《他に、財政融資資金 385億円(対前年度増減 △160億円)》

建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

特に、東日本大震災の教訓等を踏まえ、「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」により、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。

・私立大学等改革総合支援事業(下記の教育・研究装置等の整備の内数) 11億円

「大学力」の向上のため、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実に図るため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

本事業により、大学改革に取り組む私立大学等の取組を、施設・装置の整備を通じ支援する。

・教育・研究装置等の整備 56億円

教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。

・耐震化等の促進 14億円

・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援する。

・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、特に緊急性の高い校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策を支援する。〔復興特別会計〕 110億円

・私立大学病院の機能強化 7億円

私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援する。

◆私立大学等教育研究活性化設備整備事業

45億円

(対前年度増減 +14億円)

私立大学・短期大学・高等専門学校が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び連携を進め、もって社会の期待に十分に答える教育研究を強化し、進展させ、私立大学等の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備に対する支援を実施。

・私立大学等教育研究活性化設備整備事業 45億円

(私立大学等改革総合支援事業において実施)

私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実に図るため、私立大学等の改革取組を設備環境の整備を通じ支援する。

【24年度補正予算案 1億円】

◆私立学校施設の災害復旧

〔復興特別会計 9億円〕

東日本大震災によって被害を受けた私立学校のうち、津波被害地域、警戒区域等にある学校の施設及び教育活動の復旧に必要な経費を支援する。

・私立学校施設の災害復旧〔復興特別会計〕 7億円

・私立学校の教育活動復旧〔復興特別会計〕 2億円

○国公立大学を通じた大学教育改革の支援 326億円

(対前年度増減 +71億円)

[復興特別会計 14億円]

◆世界をリードする大学院の構築等 255億円

(対前年度増減 +53億円)

俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築や世界で活躍できる研究者を輩出する大学院拠点の形成を支援する。

・博士課程教育リーディングプログラム	178億円	51件 (うち新規17件)
・卓越した大学院拠点形成支援補助金	72億円	
・情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業	5億円	1件

◆大学教育の充実と質の向上 47億円

(対前年度増減 △5億円)

各大学の強みを活かしながら、大学を超えた連携を深め、多様かつ質の高い大学教育を提供する取組や、産業界のニーズに対応した人材を育成する取組など、優れた大学教育改革の取組を支援することにより、大学教育の充実と質の向上を実現する。

・大学間連携共同教育推進事業	27億円	48件
・産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	20億円	9件

等

◆地域再生・活性化の核となる大学の形成 23億円

(新規)

[復興特別会計 14億円]

大学等が持つ知的資源を集約し、地域が直面している様々な課題を解決する取組のうち、特に優れたものを支援することにより、大学等の教育研究機能の向上を図るとともに、地域の再生・活性化に貢献する。

・地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業)	23億円	50件(新規)
・大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業〔復興特別会計〕	14億円	14件

※グローバルCOEプログラムは支援の最終年度であり、別途16億円(9件)を計上している。(対前年度増減 △115億円)

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化 77億円

(対前年度増減 +1億円)

大学及び大学病院を通じて高度医療を支える人材養成の促進を図るとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する。

・先進的医療イノベーション人材養成事業	44億円	
未来医療研究人材養成拠点形成事業	23億円	20件(新規)
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	21億円	15件
		73件
・大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業	13億円	(うち新規1件)
・大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用	21億円	

○グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進

432億円

(対前年度増減 △13億円)

◆大学教育のグローバル展開力の強化

97億円

(対前年度増減 △6億円)

国際化の拠点大学の形成及び国際教育連携を通じ、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う双方向の交流の取組を推進し、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するための総合的な体制を整備する。

・グローバル人材育成推進事業	45億円	42件
・大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	23億円	13件
・大学の世界展開力強化事業	28億円	55件
・海外との戦略的高等教育連携支援		10件(新規)
・「キャンパス・アジア」中核拠点支援		16件
・米国大学等との協働教育創成支援		12件
・ASEAN諸国等との大学間交流形成支援		17件

◆学生の双方向交流の推進

335億円

(対前年度増減 △7億円)

グローバル社会で活躍できる人材育成の促進や我が国の高等教育機関の国際競争力強化、「留学生30万人計画(平成20年7月)」の実現を図るため、日本人学生の海外交流及び外国人留学生の受入れを推進し、グローバル人材育成に必要な環境の整備・充実を図る。

・海外での情報提供及び支援の一体的な実施	5億円
・日本人学生の海外交流の推進	36億円
日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業	
・長期派遣分(1年以上)	200人 → 200人(前年同)
・短期派遣分(1年以内)	8,580人 → 10,000人(+1,420人)
・留学生の受入れ環境の充実	294億円
国費外国人留学生制度	11,006人
文部科学省外国人留学生学習奨励費	10,100人
日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業	
・短期受入れ分(1年以内)	5,000人

高等教育局合計 1兆7,895億円

(対前年度増減 △858億円)

〔復興特別会計 255億円〕

※給与臨時特例法等の影響額(△475億円)を除いた場合の実質的な減額は、対前年度△384億円

(注1) 合計には、日本私立学校振興・共済事業団補助(基礎年金等)を除く。

(注2) 合計には、他局が計上する私学助成予算を除く。

大学等奨学金事業の充実と健全性確保

(平成24年度予算額：1,248億円)
 平成25年度予定額：1,092億円
 [復興特別会計 71億円]

(内訳) 育英事業費	1,069億円 (1,229億円)
育英資金貸付金	719億円 (758億円)
〔復興特別会計〕	71億円 (38億円)
育英資金利子補給金	162億円 (220億円)
育英資金返還免除等補助金	53億円 (50億円)
高等学校等奨学金事業交付金	135億円 (200億円)
(独)日本学生支援機構運営費交付金 (内数)	24億円 (19億円)

背景・課題

- 家庭の経済状況に関わらず、意欲と能力のある学生等が、安心して修学できる環境を構築することが必要。

対応・内容

- 入学時の「安心」－経済的支援を受けられる見通しを高める－
 - ・奨学金（無利子・有利子）の貸与人員を大幅に増員し、「予約採用」枠を拡大。
 - ◇事業費総額 1兆1,263億円 → 1兆1,982億円 (719億円増)
 - ◇貸与人員 135万5千人 → 144万3千人 (8万8千人増)
 - 無利子奨学金 39万9千人 → 42万6千人 (2万7千人増) ※1
 - 有利子奨学金 95万6千人 → 101万7千人 (6万1千人増) ※2
 - ※1 新規貸与者の増員分 1万3千人、前年度までの貸与分の進級に伴う増員分 1万4千人
 - ※2 前年度までの貸与分の進級に伴う増員分等
- 卒業後の「安心」－貸与を受けた奨学金の返還の見通しを高める－
 - ・平成24年度から導入した「所得連動返済型の無利子奨学金制度」を充実させるため、奨学金の返還額が所得に連動する本格的な「所得連動返済型奨学金制度」の構築に向けた準備を行うなど、返還者の状況に応じたきめ細やかな対応。
- 有利子奨学金返還時の利子負担の軽減のための措置
 - ・有利子奨学金について、在学中は無利子及び返還中は低利子とするために利子補給金を措置。
- 大学等奨学金事業の健全性確保
 - ・(独)日本学生支援機構に対する返還金回収促進経費（返還相談体制の充実、債権回収業務の民間委託、延滞事由の要因分析等）を措置。

政策目標

- 家庭の経済状況に関わらず、意欲と能力のある学生等が安心して修学できる環境を構築するため、奨学金（無利子・有利子）の貸与人員を大幅に増員し、「予約採用」枠を拡大するとともに、「所得連動返済型の無利子奨学金制度」を充実させるため、奨学金の返還額が所得に連動する本格的な「所得連動返済型奨学金制度」の構築に向けた準備を行うなど、奨学金事業の一層の充実を図る。

国立大学・私立大学の授業料減免等の充実

(平成24年度予算額：312億円)

平成25年度予定額：351億円

〔復興特別会計 61億円〕

(内訳) 国立大学法人運営費交付金 (内数)	280億円 (254億円)
〔復興特別会計	11億円 (14億円)〕
私立大学等経常費補助金 (内数)	70億円 (58億円)
〔復興特別会計	50億円 (61億円)〕

背景・課題

- 高等教育への支出はその大半が家計負担に帰しており、経済的な理由により大学進学や入学後の修学の継続を断念するなどの例が顕在化。
- 学生が経済的な理由により学業を断念することのないよう、教育費負担軽減が急務。

対応・内容

【対応】

- 各大学において授業料減免が確実に拡充するよう、所要の財源・対応を国が支援し、学生の経済状況や居住地域に左右されない進学機会を確保。

【内容】

《国立大学》 280億円〔復興特別会計 11億円〕

学部・修士課程に係る授業料免除率を8.3%から9.3%に引き上げ（博士課程については、平成24年度と同様に12.5%に設定）。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学機会を確保するために必要な経費を支援。

減免対象人数：約0.4万人増 平成24年度：約5.0万人 → 平成25年度：約5.4万人

学部・修士：約4.2万人 → 約4.6万人（約0.4万人増）、

博士：約0.6万人 → 約0.6万人、被災学生分：約0.2万人 → 約0.2万人

《私立大学》 70億円〔復興特別会計 50億円〕

私立の大学等が実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、学内ワークスタディや産学合同スカラシップへの支援など、学生の経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等に対する支援を充実する。あわせて、東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免等を行う大学等を支援。

(減免対象人数：約0.5万人増 平成24年度：約5.4万人→平成25年度：約5.9万人)

(ワークスタディ、被災学生等を含む)

政策目標

- 大学の授業料減免制度を拡充し、教育費負担を軽減。
- 国民全員に質の高い教育を受ける機会を保障し、様々な分野において厚みのある人材層を形成。

国立大学改革の推進

(平成24年度予算額：11,547億円)

平成25年度予定額：10,977億円

[復興特別会計 11億円]

(内訳) 国立大学法人運営費交付金	10,792億円	(11,366億円)
〔復興特別会計〕	11億円	(57億円)
国立大学改革強化推進補助金	140億円	(138億円)
大学教育研究基盤強化促進費	45億円	(43億円)

背景・課題

【国立大学を取り巻く状況】

○「大学力」は国力そのものであり、質・量両面の充実・強化が必要である。とりわけ、国立大学においては、開かれた教育研究体制の構築、学長のリーダーシップの強化を促進するため、スピード感を持って改革を実行していく必要がある。

○さらに、我が国の経済の再生に国立大学が知的リソースとして社会に貢献する必要があり、そのためにも、国立大学の教育研究基盤の確立が不可欠である。

【教育費負担の軽減】

○経済的理由により大学進学や入学後の修学の継続を断念するなどの「教育格差」が顕在化しており、国立大学の使命である経済状況、居住地域等に左右されない「教育機会の保障」が必要。

【附属病院の機能強化】

○地域医療の崩壊を背景として、従来にも増して地域の中核的医療機関としての国立大学附属病院の医療ニーズが拡大。

○一方で、国立大学附属病院の重大な使命である教育研究機能の低下（教育研究時間の減少、臨床医学系論文数の減少等）が懸念。

対応・内容

国立大学法人運営費交付金

10,792億円(11,366億円)

○各国立大学等が安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である国立大学法人運営費交付金を確保。

※給与臨時特例法等の影響額 Δ 425億円

【教育費負担の軽減】

291億円(268億円)

○意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるようにするため、授業料免除枠を拡大。

◆学部・修士課程の免除率の拡大

(8.3% → 9.3% ※博士課程は平成24年度と同様12.5%)

280億円(254億円)

◆被災学生の修学機会確保のための授業料等免除の実施 11億円(14億円)

[復興特別会計]

【世界の学術フロンティアを先導する国立大学等における国際研究力の強化】

197億円(202億円)

○国際的競争と協調による、国内外の多数の研究者が参画する学術の大規模プロジェクトの戦略的・計画的な推進。(大規模学術フロンティア促進事業)

※このほか、平成24年度補正予算(案)に最先端の研究基盤設備の整備として133億円を計上。

【附属病院の機能・経営基盤強化】

287億円(346億円)

○高度先進医療や高難度医療を提供する国立大学附属病院の機能を強化するため、附属病院の債務負担軽減策や診療基盤の整備支援策を拡充。

◆教育研究診療機能充実のための債務負担軽減策等

の拡充等

194億円(252億円)

◆治験や先進医療技術に関する研究など附属病院に

おける臨床研究体制の基盤強化等

93億円(94億円)

※このほか、平成24年度補正予算(案)に国立大学病院間における医療情報システムデータのバックアップ体制の構築(17億円)及び基盤的な医療機械設備の整備(93億円)を計上。

国立大学改革強化推進補助金

140億円（138億円）

○大学・学部の枠を超えた連携・再編成など、国立大学改革を促進させるためには、各大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革が求められる。国立大学に対しては、大学・学部の設置目的を明確化し、存在意義を明らかにするため、今後ミッションの再定義を行う予定としているが、基盤的経費の予算配分においても、大学の強み・特色を反映させる一環として、本事業を創設。

◆組織運営システム改革促進事業

大学ガバナンス確立に向けた国立大学の組織運営システム改革に着目して重点配分に取り組む。

◆分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化促進事業

大学の強みとなり得るトップレベル分野を有する大学を対象に、大学自らが当該分野の更なる重点化に取り組み、強みを伸ばすことを国として促進する。平成25年度においては、医学・工学分野での重点配分に取り組む。

大学教育研究基盤強化促進費

45億円（43億円）

○国立大学改革強化推進補助金に採択された大学等のニーズを踏まえつつ、基盤的設備・最先端設備の整備費を重点配分。その際、国立大学改革強化推進補助金等を組み合わせて配分。

政策目標

○国立大学改革を促進し、国立大学が社会を変革するエンジンとしての役割を担う。

国立高等専門学校の研究基盤の確保

(平成24年度予算額：629億円)

平成25年度予定額：580億円

〔復興特別会計 0.5億円〕

(独)国立高等専門学校機構運営費交付金

背景・課題

- 国立高等専門学校は全国51校において、中学校卒業段階から5年一貫の専門教育を行い、実践的・創造的な技術者を養成している。
- 産業界を中心に、社会から高い評価を受けている国立高等専門学校の教育機能の充実のため、基盤的な経費の確保が重要である。

- ・ 就職率 99.0% (平成24年3月末)
- ・ 求人倍率 15.7倍 (平成23年度本科)

対応・内容

国立高等専門学校の基盤的な経費を措置するとともに、地域・産業界等のニーズを踏まえつつ、ものづくり教育の充実・強化や、実験・実習に要する設備の整備等を推進すること等により、イノベーション創出に貢献する技術者の育成を推進する。

※給与臨時特例法等の影響額 Δ 45億円

① 経済的に困窮している学生の教育費負担軽減

学生の経済状況に関わらず修学の機会が得られるよう、授業料の減免枠を拡大する。

・ 授業料減免枠 4.9億円

(参考)

平成24年度 平成25年度

授業料免除率(全額免除換算)

8.3% → 9.3%

※4年次以降に適用(1~3年次は高等学校等就学支援金の対象となる)

② 東日本大震災からの復旧・復興を支える国立高等専門学校の学生に対する授業料等減免

学ぶ意欲のある被災学生が経済的理由により修学を断念することがないよう、国立高等専門学校が行う被災学生に対する授業料等免除の実施を支援する。

・ 被災学生に対する授業料等減免 0.5億円〔復興特別会計〕

③地域産業界の人材ニーズに応える学科等再編の推進

地域・産業界からのニーズや科学・技術の高度化に伴う新分野の設置や学科の改組を行い、社会の要請に応える人材育成を推進する。

・ 学科等再編の推進 1.8億円

④高等専門学校における自主的な改革の支援

各校がそれぞれの置かれた状況に応じた自主的・自律的改革や、各校に共通する課題に係る改革を行う取組みを支援し、高等専門学校教育の質の更なる向上を図る。

・ 高等専門学校の改革の推進 1.2億円

⑤企業技術者の活用によるものづくり教育の推進

企業の退職人材等の活用及び産業界との共同によるカリキュラムの開発、中小企業等との共同による課題発見・解決策提案活動等の共同教育を組織的に推進するため、コーディネータ配置による実施体制を活用し、高等専門学校教育の改革を推進する。

・ 退職技術者等の活用によるものづくり技術教育の実施 2.1億円

・ 産学連携による共同教育のためのコーディネータの配置 1.0億円

⑥高等専門学校のグローバル化の推進

国際的に活躍できる優秀な技術者を育成するため、学生の海外派遣や留学生の受け入れを推進し、高等専門学校教育のグローバル化を推進する。

・ 高等専門学校のグローバル化の推進 1.5億円

政策目標

国立高等専門学校が質の高い教育を行うことができるよう、基盤的な環境の整備を図る。

私立大学等経常費補助

(平成24年度予算額：3,188億円)

平成25年度予定額：3,175億円

[復興特別会計 62億円]

私立大学等経常費補助金

背景・課題

私立大学等は、我が国の高等教育機関数・学生数の約8割を占めており、高等教育機会の提供に寄与。今後とも、その役割を果たしていくためには、私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費の充実を図ることが必要。

対応・内容

【対応】

○建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を確保するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

【内容】

○一般補助 2,783億円 (2,793億円)

私立大学等の教育研究活動に不可欠な経常的経費への支援

○特別補助 393億円 (394億円)

- ・成長力強化に貢献する質の高い教育
- ・社会人の組織的な受入れへの支援
- ・大学等の国際交流の基盤整備への支援
- ・大学院等の機能の高度化への支援
- ・未来経営戦略推進
- ・授業料減免等の充実や学生の経済的支援体制への支援
- ・被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕 62億円

◆私立大学等改革総合支援事業（上記の一般補助及び特別補助の内数）

「大学力」の向上のため、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

○学修環境の充実や教学ガバナンスの改善など、特色ある取組に対する支援

○校内ワークスタディ等への支援の強化、産学合同スカラーシップへの支援 等

政策目標

- ・私立大学等の教育研究の質の向上
- ・私立大学等のマネジメント改革の支援
- ・学生の経済的負担の軽減

私立高等学校等経常費助成費等補助

(平成24年度予算額：1,003億円)

平成25年度予定額：1,022億円

(内訳)	私立高等学校等経常費助成費補助金	996億円(977億円)
	私立大学等経常費補助金	26億円(27億円)

背景・課題

私立高等学校等は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を行うことにより我が国の学校教育の発展に大きく貢献している。

私立高等学校等が我が国の初等中等教育に果たしている役割の重要性にかんがみ、経常的経費の助成に必要な本補助金を充実し、教育条件の維持向上等を図る必要がある。

対応・内容

【要求内容】

○一般補助 889億円(884億円)

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

- ・一般補助の生徒等1人あたり単価を増額。

○特別補助 106億円(92億円)

- ・いじめ問題等に対応し教育相談体制の整備を行う取組や、教育の国際化を推進する取組への支援の拡充、特別支援教育に係る活動の充実に対する補助の創設等
(教育改革推進特別経費)

- ・私立幼稚園における預かり保育などの子育て支援や障害のある幼児の受入れに対する支援の拡充
(教育改革推進特別経費・幼稚園特別支援教育経費)

このほか、以下に必要な経費を引き続き措置

- ・過疎高等学校特別経費
- ・授業料減免事業等支援特別経費

○特定教育方法支援事業 26億円(27億円)

- ・特別支援学校、広域通信制高校への支援等

政策目標

私立高等学校等の教育条件の向上、家庭における授業料等の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図ることにより、安心して私立高等学校等で学ぶことのできる環境を実現する。

私立学校施設・設備の整備の推進

(平成24年度予算額：108億円)

平成25年度予定額：77億円

〔復興特別会計 110億円〕

(内訳) 私立学校施設整備費補助金	35億円	(49億円)
〔復興特別会計	110億円	(110億円)〕
私立大学等研究設備整備費等補助金	22億円	(38億円)
私立学校施設高度化推進事業費補助金	20億円	(21億円)
他に財政融資資金	385億円	(545億円)

背景・課題

○私立学校では、耐震化率が大学等については81.8%、高校等については75.4%にとどまっている。東日本大震災の教訓等を踏まえ、施設の耐震化は喫緊の課題となっており、耐震化の一層の促進を図る必要がある。

○私立学校の教育研究環境を充実するため、その基盤となる教育研究装置・設備等の整備を支援していく必要がある。

対応・内容

○教育・研究装置等の整備 56億円 (86億円)

- ・教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援。
- ・「大学力」の向上のため、私立大学等の組織的・体系的な大学改革の基盤充実に支援する「私立大学等改革総合支援事業」において、施設・装置の整備を支援。

○耐震化等の促進 14億円 (14億円)

- ・「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」により、学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援。
- ・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、特に緊急性の高い校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策を支援する。〔復興特別会計〕110億円

(なお、平成24年度補正予算案より、補助及び融資制度(日本私立学校振興・共済事業団実施)の改善充実に図り、学校法人の負担軽減やより柔軟な申請を可能とする措置を実施。)

○私立大学病院の機能強化(利子助成) 7億円 (7億円)

- ・私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援。

※他に、施設整備等に係る日本私立学校振興・共済事業団融資 630億円

政策目標

- 私立学校における安心・安全な教育・研究環境の整備
- 各学校の個性・特色を活かした教育・研究の質の向上
- 私立大学等の組織的・体系的な大学改革の基盤充実に
- 私立大学病院の機能強化

私立大学等教育研究活性化設備整備事業

(平成24年度予算額：31億円)

平成25年度予定額：45億円

私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金

背景・課題

加速度的に知識基盤社会化する世界の中にあって、我が国において、特に高等教育の約8割を担う私立大学等は、多様な人材育成を通じ、社会の幅広い層を支える土台としての役割を担っており、各私立大学等における教育研究の質的充実のための基盤強化を図っていく必要がある。

対応・内容

【対応・内容】

- 私立大学・短期大学・高等専門学校が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び連携を進め、もって社会の期待に十分にこたえる教育研究を強化し、進展させ、私立大学等の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備に対する支援を実施。

(私立大学等改革総合支援事業において実施)

「大学力」の向上のため、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界と国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

このうち、本事業により、大学改革に組織的・体系的に取り組む私立大学等の取組を、設備環境の整備を通じ支援する。

政策目標

- 私学自身による、建学の精神と特色を生かした教育研究の活性化を促進することにより、私立大学等の改革の基盤を充実。

私立学校施設の災害復旧

(新 規)

平成25年度予定額：9億円

[全額復興特別会計 9億円]

〔	(内訳)	私立学校建物其他災害復旧費補助金	〕	7億円 (新 規)
		私立学校災害復旧都道府県事務費交付金		
		私立高等学校等経常費助成費補助金	2億円 (新 規)	

背景・課題

○東日本大震災によって被害を受けた私立学校を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保するために、必要な経費を補助する必要がある。

対応・内容

○東日本大震災によって被害を受けた私立学校施設のうち、津波被害地域、警戒区域等にある復旧事業未着手等の学校施設の復旧事業等を支援。

[復興特別会計] 7億円

○東日本大震災によって被害を受け、私立学校施設の災害復旧補助の対象となる私立学校を設置する学校法人に対し、教育活動の復旧に必要な経費について、私立高等学校等経常費助成費補助において支援。

[復興特別会計] 2億円

政策目標

○東日本大震災により被災した私立学校を早期復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。

博士課程教育リーディングプログラム

(平成24年度予算額：116億円)

平成25年度予定額：178億円

研究拠点形成費等補助金

背景・課題

- 東日本大震災がもたらした国家的な危機から力強く復興・再生するとともに、人類社会が直面する未知の課題を世界に先駆けて克服することを通じ、将来にわたる持続的な成長と人類社会の発展に貢献し、国際社会の信頼と存在感を保ち、更に高める必要がある。
- そのためには、俯瞰的視点から物事の本質を捉え、危機や課題の克服や新たな社会の創造・成長を牽引し国際社会で活躍するリーダーの活躍が不可欠である。

対応・内容

【対応】

- 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産学官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援する。

【内容】

- 養成すべき人材像、取り組むテーマが明確な、博士課程の学位プログラムを構築しようとする構想を、3つの類型で最大7年間支援する。

・平成25年度新規採択プログラム

オールラウンド型 300百万円 × 2件

複合領域型 250百万円 × 10件

オンリーワン型 150百万円 × 5件

・平成23年度、24年度採択プログラムの継続実施

政策目標

- 俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーの養成

卓越した大学院拠点形成支援補助金

(平成24年度予算額：80億円)

平成25年度予定額：72億円

研究拠点形成費等補助金

背景・課題

- 我が国においては、博士号取得者数は先進諸国に比べ少なく、また、近年、博士課程への進学者数は減少傾向。
- 我が国の成長を牽引し、イノベーション創出の担い手となる博士課程修了者に対する期待は非常に高く、国際社会において人材獲得競争が激化する中、優秀な博士人材を惹きつけ、育成することが必要不可欠。

対応・内容

【対応】

- 卓越した教育研究拠点を有する大学院に対し、博士課程学生が学修研究に専念するために必要な経費を支援し、もって、優秀な学生を惹きつけ、世界で活躍できる研究者を輩出する環境づくりを推進する。

【内容】

- 客観的な指標に基づき、優れた実績を持つ専攻・専攻群を対象とし、当該拠点を有する大学を支援。
- 優秀な学生が高度な教育研究活動に専念する環境を構築するために必要な経費（リサーチ・アシスタント（RA）経費等）を支援。
- 当該拠点の実績をもとに、大学への補助金の配分を決定。

政策目標

- 優秀な学生を惹きつけ、世界で活躍できる研究者を輩出する大学院拠点を形成する。

情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業

(平成24年度予算額：6億円)

平成25年度予定額：5億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 高齢化、エネルギー・環境問題、震災からの復旧・復興などの社会的課題解決、我が国の強みである組込みソフトウェア産業の充実やクラウドコンピューティングを利用した企業経営の効率化等による国際競争力強化、インターネット社会における巨大なデータ処理による新たな価値や新産業創出に向け、情報技術を高度に活用して、社会の具体的な課題を解決することのできる人材を育成することが我が国の重要な課題となっている。
- このような人材を育成するためには、大学と産業界が連携して、課題解決型学習等の実践的教育を実施し、全国に広めていくための推進ネットワーク形成が必要不可欠である。
- 「情報通信技術人材に関するロードマップ」(平成23年8月3日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)でも、政府が取り組むべき施策として、大学を中心とした産学協働による実践的教育活動のシステム構築及び人材育成推進ネットワーク構築が明記されている。

対応・内容

- 情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するため、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進する。

540百万円 × 1件

政策目標

- 情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる能力を育成するための、実際の課題に基づく課題解決型学習等、大学における情報技術分野の実践教育の推進。

大学間連携共同教育推進事業

(平成24年度予算額：30億円)
平成25年度予定額：27億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

○激変する社会の危機を乗り越え、持続的な成長と発展を築くために、各大学の強みを活かしながら、大学を超えた連携を深め、教育資源を結集し、多様かつ質の高い大学教育を提供することで、社会の多様な課題を解決に導く高度な人材を養成することが不可欠である。

対応・内容

【対応】

○国公私の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムを構築することにより、強みを活かした機能別分化と教育の質保証を推進する。

【内容】

○1大学では対応困難な、様々な地域・分野での課題に対して、各大学がそれぞれの強みを活かしながら連携・共同して解決にあたる優れた取組を支援（平成24年度選定分の継続支援を実施）。

56,250千円 × 48件

政策目標

- 大学の機能別分化の推進
- 教育の質保証システムの構築

産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業

(平成24年度予算額：23億円)

平成25年度予定額：20億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 大学において、学生の社会的・職業的自立を重視した教育カリキュラムの導入が課題となっている一方で、学生においては困難な就職活動の中で大学で学んだことと一致しない職業を選ぶ例が見られる。また、産業界も自らが望む人材を必ずしも十分に得られない状況となっている。
- 日本再生に向けた人材育成の充実を図っていくためにも、こうした状況を改善していく必要がある。
- このため、産業界のニーズに対応した人材育成の取組を行う大学が連携し、地域の産業界と一体となった人材育成や、大学に対するニーズを踏まえた取組を推進する。

対応・内容

- 大学間と地域との連携を通じて、産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制の整備に向けた取組を支援（平成24年度からの3年間の継続支援）
- 本事業は、産業界のニーズに対応した人材育成の取組を行う大学・短期大学が地域ごとにグループを作り、地元の企業、経済団体や地域の団体等と産学協働のための連携会議を形成し、真に社会が必要とする人材を養成することにより、我が国の大学における学生の社会的・職業的自立に向けた取組の充実を図るものである。

225百万円 × 9件

政策目標

- 事業を実施する大学グループの取組を通じて教育改善・充実が図られるとともに、企業や社会のニーズに応じた人材の育成を行う等、具体的な取組が促進される。

地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）

（新規）

平成25年度予定額：23億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- これまで大学に対して、「大学の教育研究が、地域の課題に十分に応えていない」「学生が大学で学んだことが、地域に出てから役立っていない」「地域と教員個人のつながりはあっても、大学が組織として地域との連携に取り組んでいない」との批判があった。
- こうした批判に対応するため、大学全体として地域を指向した教育・研究・社会貢献を進める、地域再生・活性化の核となる大学等（短大・高専を含む）を形成する必要がある。

対応・内容

【対応】

- 大学内の全組織が有機的に連携し、以下の取組例を複数実施することのみならず、将来的には、教育カリキュラム・教育組織の改革等に繋げていくことができる取組のうち、特に優れたものを支援することで、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図る。
 - ・地域活性化・地域支援の取組
 - ・地域人材の育成・雇用機会の創出
 - ・産学連携や地場産業の振興

【内容】

- 地域再生・活性化の核となる大学等を最大5年間支援する。

45,000千円×50拠点

政策目標

- 地域再生・活性化の核となる大学等を各都道府県に2カ所（都道府県単位1カ所、市町村単位1カ所）程度として90拠点程度整備する。（都道府県・市町村数（約1,800）の5%程度）
- 大学のガバナンス改革を進めるとともに各大学の強みを活かした機能別分化を推進

大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業

(平成24年度予算額：10億円)

平成25年度予定額：14億円

[全額復興特別会計 14億円]

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 東日本大震災は甚大な被害をもたらし、依然として被災地域は厳しい状況におかれている。被災者のくらしや地域コミュニティの再構築、地域産業や地域医療の再生を成し遂げるためには、高度な知的資源をもつ、知の拠点である大学等の活用が必要である。
あわせて、中長期的には、復興の担い手を養成するということも極めて大きな課題となり、地域の担い手となる人材を養成する大学等の貢献が求められる。
- 上記の広範な課題を解決し、組織的・継続的に被災地の支援を行うためには、被災地の大学等を中心に全国の大学等や専門家が連携し、大学等のもつ様々なリソースを集約した機能（センター）を整備することが、組織的・継続的な支援を行うためには不可欠である。

対応・内容

【対応】

- 以下の取組を行う被災地の大学等の地域復興センターを支援。

- (主な取組例)
- ・ 地域のコミュニティ再生（ボランティア、アーカイブ化）
 - ・ 地域の産業再生・まちづくり
 - ・ 地域復興の担い手育成
 - ・ 地域の医療再生

(支援対象) 岩手県、宮城県、福島県（隣接地域を含む）の大学及び高等専門学校

地域復興センターは、被災地の大学等がもつ高度な知的資源を集約し、復興に取り組む拠点となり、また、様々な大学・専門家のネットワークの中核となるものであり、これにより、被災地のニーズに応じた復興の取組を発展させる。

【内容】

- 大学等の地域復興センター的機能の整備を支援

56百万円	×	11件	6億円
261百万円	×	3件	8億円（医療関係）

政策目標

- 各地域復興センターが、それぞれの強みを活かしながら、全国の大学や専門家と連携し、さらに被災自治体や住民と協働し、被災地のニーズに真に応えた復興に貢献する。

先進的医療イノベーション人材養成事業

(平成24年度予算額：21億円)

平成25年度予定額：44億円

研究拠点形成費等補助金

背景・課題

- 日本経済再生のため、医療関連分野におけるイノベーションの推進が求められている。また、超高齢社会への移行による疾病構造や人口動態の変化と、それに伴う医療ニーズの変化に対応するため、新たな医療提供システムの構築が求められている。
- がんは、我が国の死因第一位であり、国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状から、「がん対策基本法」が制定され、手術、放射線療法、化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識・技能を有する医師その他の医療従事者の育成が求められている。
- これらの我が国が抱える様々な医療課題を解決し、国民に提供する医療水準を向上させるためには、大学における研究マインドを持った次世代医療人材の養成が必要である。

対応・内容

【対応】

- 高度な教育・研究・診療機能を有する大学・大学病院における高質で戦略的な人材養成及び拠点を形成

【内容】

- 未来医療研究人材養成拠点形成事業(新規) 2,250,000千円

◆地方自治体、公的研究機関、地域医療機関・医師会、他大学、民間企業等と連携の上、地域・社会の将来の医療状況を見通した、長期的視野に立った人材養成システムを構築

(内訳) @112,500千円 × 20件

- がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 2,100,000千円

◆複数の大学がそれぞれの個性や特色、得意分野を活かしながら相互に連携・補完して教育を活性化し、がん専門医療人養成のための拠点を構築

(内訳) @140,000千円 × 15件

政策目標

- 我が国の医療水準の維持向上
- 大学の地域医療・社会への貢献による将来の医療不安等の解消

大学・大学院及び附属病院における 人材養成機能強化事業

(平成24年度予算額：25億円)

平成25年度予定額：13億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 基礎医学研究に進む医師が減少し、将来の我が国の医学教育・研究の質の低下が懸念。
- 日本の医学生の臨床実習は諸外国に比べ、実習期間が短く、診療参加の割合が低い。
- 医師不足や医療の高度化を背景に、医療の効果的、効率的な提供を目的とするチーム医療の推進が医療全体の課題。

対応・内容

【対応】

- 基礎医学、チーム医療等を担う優れた高度専門医療人(医師、看護師等)を養成するための教育体制の充実を図る。

【内容】

○基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成	324,000千円
◆医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成	@18,000千円 × 10件
◆グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習の充実	@9,540千円 × 10件
◆医学・歯学教育認証制度等の実施	(医)@32,400千円 × 1件,(歯)@16,200千円 × 1件
○専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業	78,078千円
◆高度な実践能力を備えた質の高い看護専門職の養成	@5,035千円 × 6件,@6,118千円 × 1件
◆実務実習指導薬剤師の育成を通じての臨床能力に優れた薬剤師の養成	@4,750千円 × 5件
◆看護系大学教員養成機能強化事業	@18,000千円 × 1件
○周産期医療に関わる専門的スタッフの養成	554,040千円
(内訳)@30,780千円 × 18件	
○看護師の人材養成システムの確立	230,850千円
(内訳)@19,238千円 × 12件	
○チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立	97,920千円
(内訳)@12,240千円 × 8件	

政策目標

- 社会ニーズに対応した優れた専門医療人の養成
- 医療の安全確保や質の向上を図るための大学病院の体制強化
- 医療関連職種の活用促進・役割拡大

大学病院における医師等の勤務環境の 改善のための人員の雇用

(平成24年度予算額：21億円)

平成25年度予定額：21億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 地域の医師不足等により、地域医療の最後の砦である大学病院に患者が集中し、医師をはじめとする医療従事者は過酷な勤務を余儀なくされている。
- 医療の安全や質を向上させるため、医師の診療外業務等の負担を軽減し、医師が本来の業務に専念できる環境を整えることは喫緊の課題。

対応・内容

【対応】

- 医師事務作業補助者(医療クレーン)等を雇用することにより、関係職種間の役割分担を推進し、医師等の過酷な業務負担の軽減を図り、大学病院の機能を強化する。

【内容】

- 医師事務作業補助者(医療クレーン)等の雇用
(内訳)1,830千円 × 1,129人 = 2,066,070千円

政策目標

- 医師等の勤務環境の改善による大学病院の機能強化
- 医療関連職種の活用促進・役割拡大

グローバル人材育成推進事業

(平成24年度予算額：50億円)

平成25年度予定額：45億円

国際化拠点整備事業費補助金

背景・課題

- わが国の学生が内向き指向にあると指摘される中、世界で活躍する優れた人材の育成を強化するため、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、日本人学生等の海外交流を促進することが重要な課題。

対応・内容

【対応】

- 国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル化を推進する組織的な教育体制の整備を支援。

【内容】

○ グローバル人材育成推進事業	45億円
	163,260千円 × 11件
	86,650千円 × 31件

大学の教育目的等に応じたグローバル人材育成像とそれに必要な能力・達成すべき水準、大学の国際通用力向上のための指標等の目標値を設定。

上記の目標達成のため、以下の学生のグローバル化を推進するための組織的な取組を支援。

- ・ グローバル人材として求められる能力を育成するための取組
 - 現地企業インターン等グローバル人材育成プログラムの開発
 - 留学先の国における日本語指導支援 等
- ・ 教員のグローバル教育力の向上の取組
- ・ 学生の留学を促進するための環境整備
- ・ 語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組

政策目標

- 豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できるグローバル人材の育成

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業

(平成24年度予算額：26億円)

平成25年度予定額：23億円

国際化拠点整備事業費補助金

背景・課題

- 世界の有力大学間の競争が激化する中、我が国の大学の国際化は不十分。特に外国人学生比率や外国人教員比率は低調。
- 優秀な外国人学生や外国人教員の受入れを促進することにより、我が国の大学の国際化を推進することが必要。

対応・内容

【対応】

- 国際化の拠点としての総合的な体制整備を図るとともに、産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、資源や成果の共有化を図り、質の高い外国人学生の戦略的受入を推進する取組を支援。

【内容】

- 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 23億円
179,361千円 × 13件

英語による授業のみで学位が取得できるコースの設置、海外共同利用事務所を通じたワンストップの対応など国際化の拠点としての総合的な体制整備を図るとともに、産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、資源や成果の共有化を図り、国際化に積極的な大学を含め我が国の大学の国際化を推進する。

政策目標

- 国際化の拠点となる大学間のネットワーク化、国際化に積極的な大学との連携を図り、我が国の大学の国際化を推進することにより、国内外の優秀な学生の受入を促進し、グローバルな社会で活躍できる人材の育成を図る。

大学の世界展開力強化事業

(平成24年度予算額：27億円)
平成25年度予定額：28億円

国際化拠点整備事業費補助金

背景・課題

- わが国の学生が内向き指向にあると指摘される中、世界で活躍する優れた人材の育成を強化するため、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、日本人学生等の海外交流を促進し、質の高い外国人学生の戦略的獲得等を図ることが重要な課題。

対応・内容

【対応】

- 国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国・欧州等の大学等との国際教育連携の取組を支援。

【内容】

- 海外との戦略的高等教育連携支援 4億円【新規】

56,993千円 × 5件
28,193千円 × 5件

欧州連合、東南アジア教育大臣機構等との共同による国際的な高等教育連携枠組みのもとで、戦略的な教育連携プログラムを開発・実施。

注) 以下の継続事業については、概要を省略

- 「キャンパス・アジア」中核拠点支援 9億円

平成23年度選定分 54,072千円 × 10件
平成22年度選定分 63,252千円 × 6件

- 米国大学等との協働教育創成支援 6億円

平成23年度選定分 54,072千円 × 12件

- ASEAN諸国等との大学間交流形成支援 8億円

平成24年度選定分 45,567千円 × 14件
平成23年度選定分※ 54,066千円 × 3件

※) 「キャンパス・アジア」中核拠点支援のうちタイプA-IIに選定された3件の組替分

政策目標

- アジア及び米国・欧州等との高等教育ネットワークの構築を図ることにより、我が国の大学の世界展開力を強化し、世界に飛躍するグローバル人材を育成。

学生の双方向交流の推進

(平成24年度予算額：342億円)
平成25年度予定額：335億円

(内訳) 政府開発援助外国人留学生給与 留学生交流支援事業費補助金	等	247億円(248億円)
政府開発援助(独)日本学生支援機構運営費交付金 及び(独)日本学生支援機構運営費交付金		88億円(94億円)

背景・課題

- 海外の大学等で学ぶ日本人留学者数は2004年をピークに減少傾向。
- 我が国で学ぶ外国人留学生数は総じて増加傾向にあるが、「留学生30万人計画(平成20年7月)」の実現に向け、優秀な外国人留学生の戦略的獲得が必要。

対応・内容

【対応】

- 日本人学生の海外交流のための奨学金の充実
海外での学位や単位取得を目的とする日本人学生の海外交流を強力に推進。
- 外国人学生の受入れ環境の充実
日本留学に必要な情報の提供や渡日前入学等の推進並びに奨学金等、入口から卒業・修了後の就職まで一体的に支援。

【内容】

◆海外での情報提供及び支援の一体的な実施 5億円(±0億円)

- 日本留学フェア及び日本留学試験の実施等

◆日本人学生の海外交流の推進

36億円 (+5億円)

○日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを
一体とした交流事業 (派遣分)

①長期派遣 (1年以上) ・学位取得を目指し、海外の大学に留学する 学生に奨学金を給付 (200人→200人)	4億円 (±0億円)
②短期派遣 (1年以内) ・大学間交流協定等に基づき海外の大学に短期留学する 学生に奨学金を給付 (8,580人→10,000人) ※1,420人増 ※申請要件や審査を厳格化し、3月未満に特化した事業を廃止すると ともに、3月以上1年未満の事業を見直した。	31億円 (+4億円)

◆留学生の受入れ環境の充実

294億円 (△12億円)

○外国人留学生奨学金制度の充実

267億円 (△10億円)

- ①国費外国人留学生への奨学金の給付 (11,006人) 187億円 (±0億円)
- ②私費外国人留学生への文部科学省学習奨励費の給付 (10,100人) 64億円 (△3億円)

③日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを
一体とした交流事業 (受入れ分)

16億円 (△6億円)

ア. 短期受入れ (1年以内) ・大学間交流協定等に基づく短期留学生に 奨学金を給付 (5,000人) ※同上
--

○留学生の就職支援

0.1億円 (±0億円)

- ・外国人留学生就職指導ガイダンス、外国人留学生就活準備セミナーの開催

政策目標

「留学生30万人計画 (平成20年7月)」等の実現に向け、学生の双方向交流を推進するため交流経費を措置し、2020年までに、優秀な外国人学生30万人の受入れ等を目指す。